

2018年7月11日 全8頁

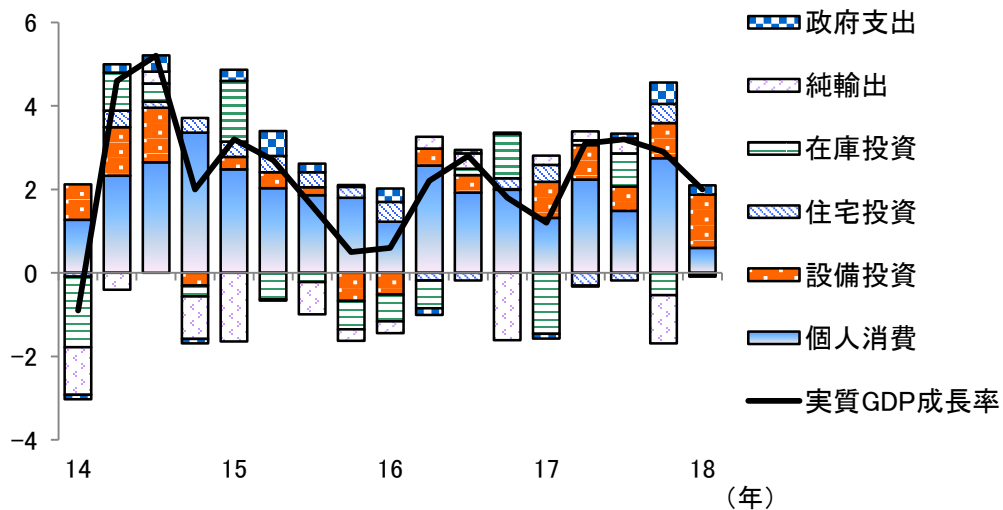
アメリカ経済グラフポケット (2018年7月号)

2018年7月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



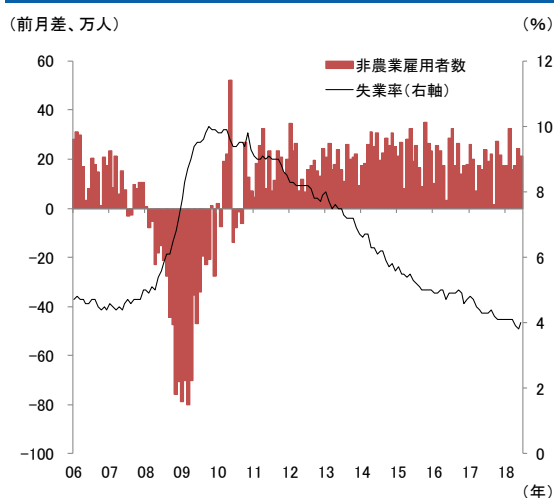
(前期比年率、%、%pt)	2016			2017			2018	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.0
個人消費	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2	4.0	0.9
設備投資	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7	6.8	10.4
住宅投資	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7	12.8	-1.1
政府支出	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7	3.0	1.3
輸出	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1	7.0	3.6
輸入	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7	14.1	3.2
寄与度								
個人消費	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5	2.8	0.6
設備投資	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8	1.3
住宅投資	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.5	0.0
在庫投資	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8	-0.5	0.0
政府支出	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.5	0.2
輸出	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.4
輸入	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	-2.0	-0.5

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

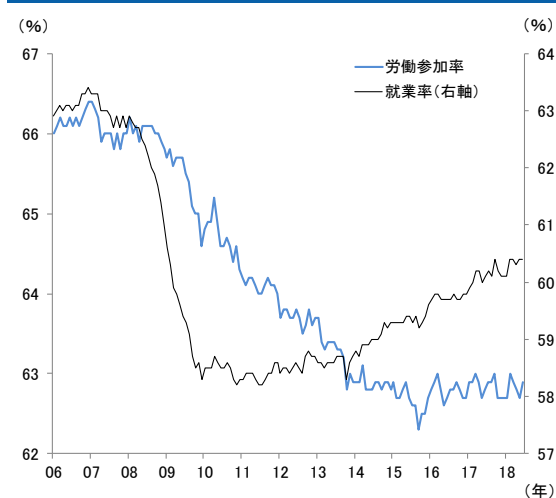
- ◆ 6月の失業率は4.0%であった。労働参加率の上昇を主因に、2000年4月以来の低水準となった前月から0.2%pt上昇したが、失業率はなお低水準にある。
- ◆ 6月の非農業雇用者数の前月差は21.3万人増となった。前月から増加幅が縮小したものの、好調の目安とされる20万人を上回った。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は21.5万人増と4ヵ月連続で20万人超となり、堅調な増加が続いている。

非農業雇用者数と失業率



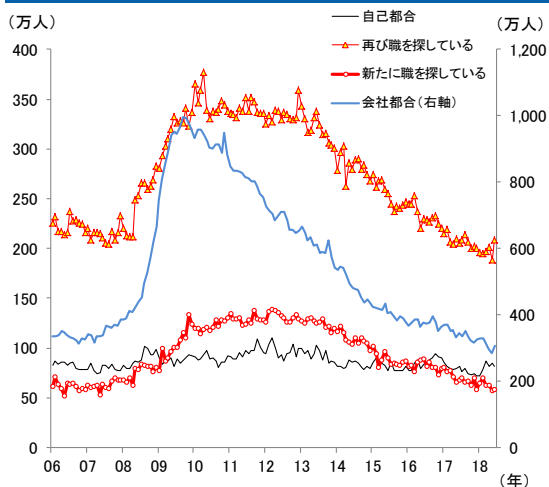
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



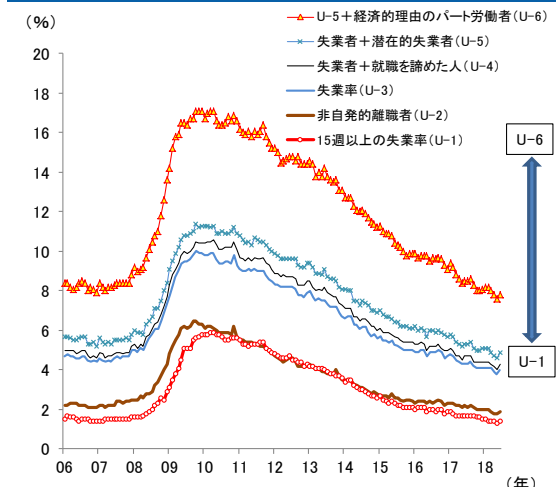
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



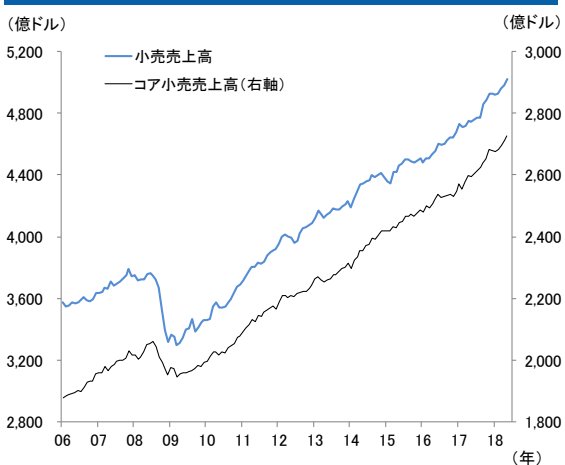
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米国雇用者数は2ヵ月連続の+20万人超え」(2018年7月9日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180709_020191.html

個人消費

- ◆ 5月の小売売上高は前月比0.8%増加し、コア小売売上高も0.5%増加した。両指標ともに4ヵ月連続で増加し、好調が続いている。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比3.3%増加し、年率換算で1,747万台であった。国産自動車の販売増により、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の98.0から98.2へとわずかに上昇した。貿易戦争が米国経済へ与える影響が懸念されるものの、良好な経済状態を背景に内訳の現状指数が大きく伸び、3ヵ月ぶりの上昇となった。

小売売上高の推移



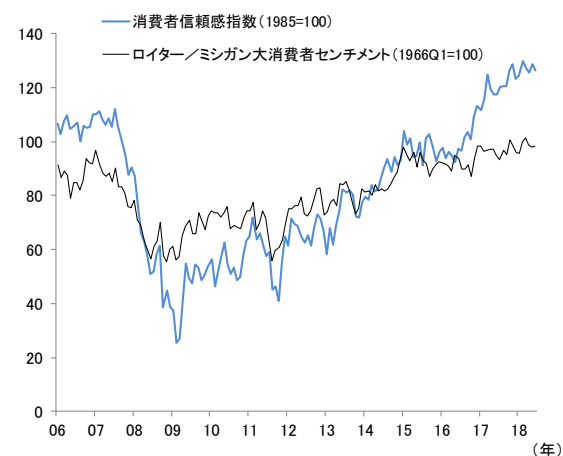
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



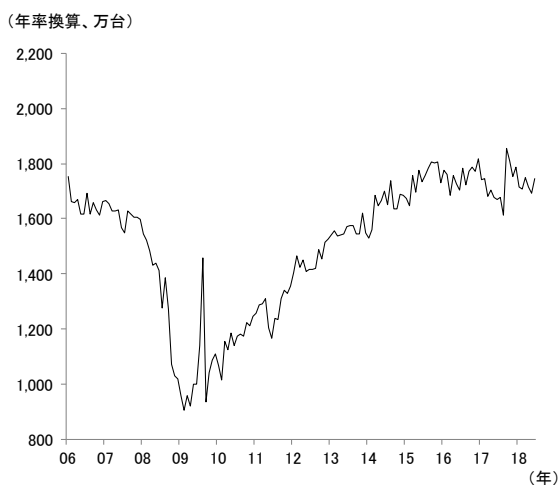
(注)株価はWilshire5000。
(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

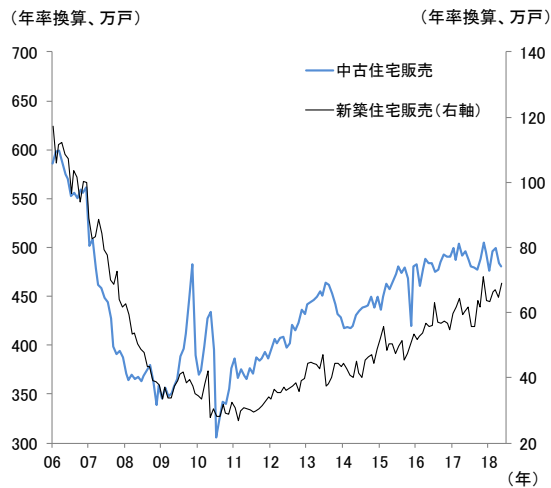


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

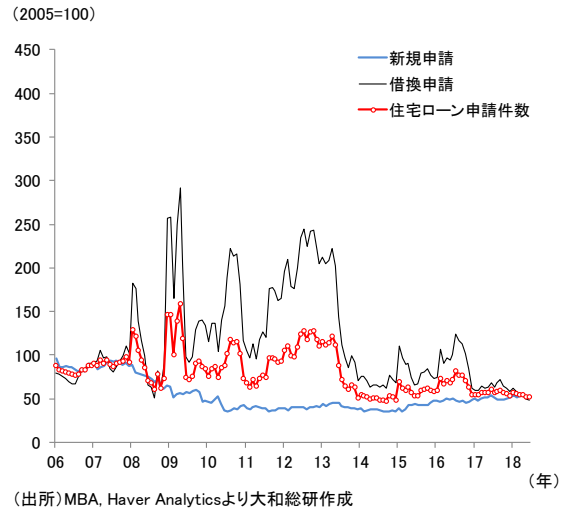
住宅市場

- ◆ 5月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比5.0%増の年率換算135.0万戸であった。一戸建てと集合住宅の双方の着工が増加し、2007年7月以来の高水準となった。
- ◆ 5月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.6%減の年率換算481.0万戸であった。大きい需要に反して供給が不足し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 5月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比6.7%増の年率換算68.9万戸であった。南部における大幅な販売増が全体水準を押し上げ、増加に転じた。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.2%上昇した。住宅需要の堅調さと記録的な低水準の在庫を反映し、住宅価格の上昇が続いている。

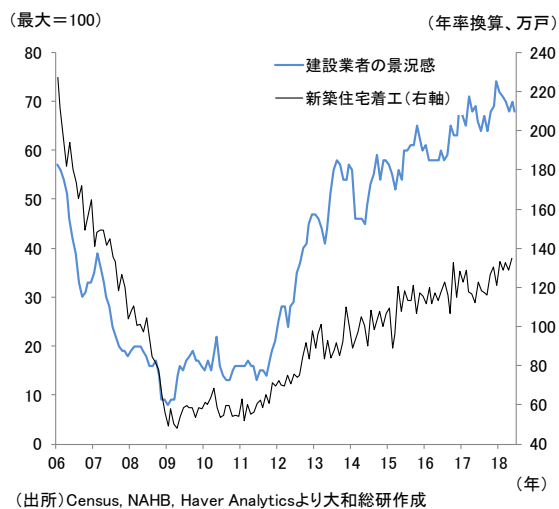
住宅販売（一戸建て）



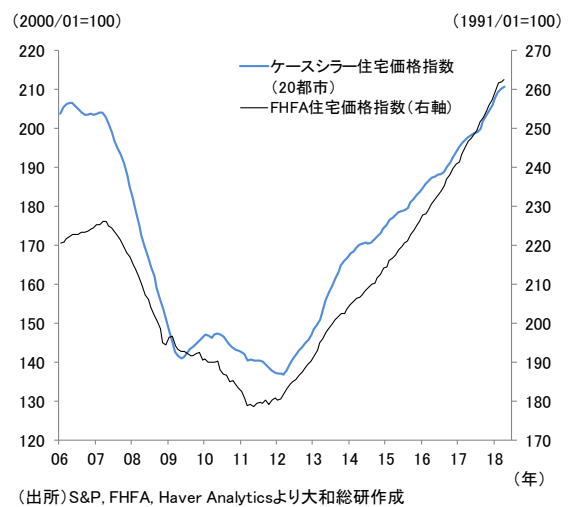
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



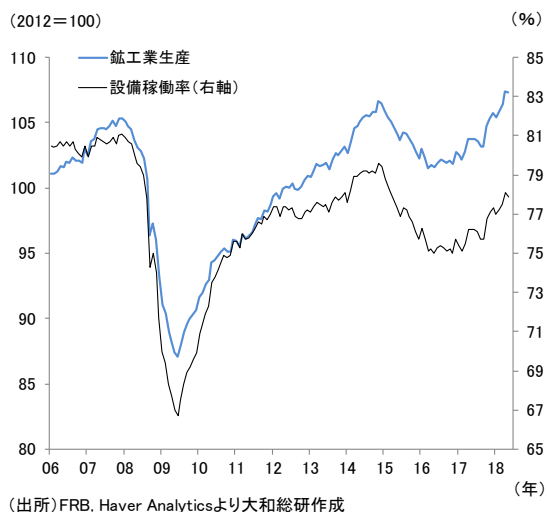
住宅価格



企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下し、4ヵ月ぶりの低下となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.7%低下と、2014年1月以来の大幅な低下となり、全体を押し下げた。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.3%増と、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 6月のISM製造業指数は、前月から1.5%ポイント上昇の60.2%であった。2ヵ月連続で上昇し、2018年2月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から0.5%ポイント上昇の59.1%と、2ヵ月連続で上昇した。両指標ともに、拡大・縮小の分岐点である50%を大幅に上回っている。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



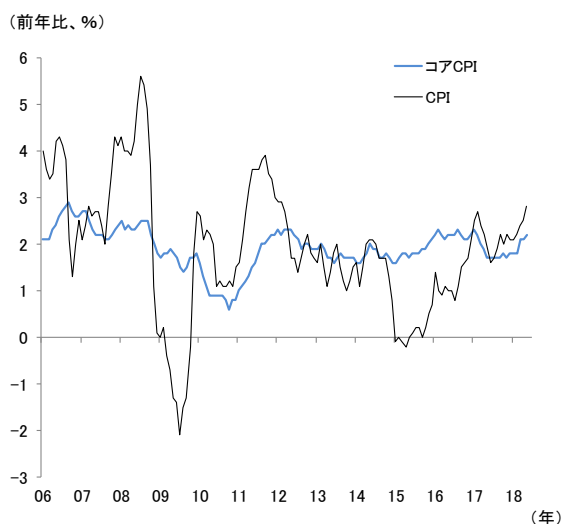
耐久財受注



物価動向

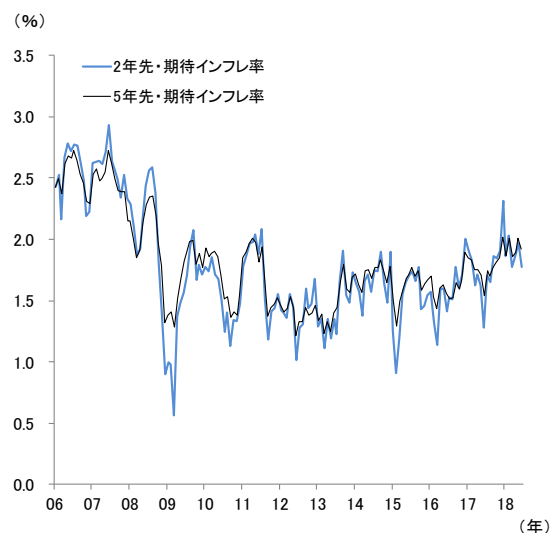
- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.8%上昇した。4ヵ月連続で上昇幅が拡大し、2012年2月以来の大幅な伸びとなった。コアCPIは同2.2%上昇し、2017年2月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は1.77%で、5年先期待インフレ率は1.92%と、ともに前月から低下した。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は74.15ドル/バレルで、5月末の67.04ドル/バレルから上昇した。米国がイラン産原油の禁輸を欧州や日本などに要請したほか、OPEC総会で決定された増産幅が小幅にとどまったことにより下旬にかけて価格が急上昇し、月末値としては2014年10月以来の高値となった。

消費者物価指数



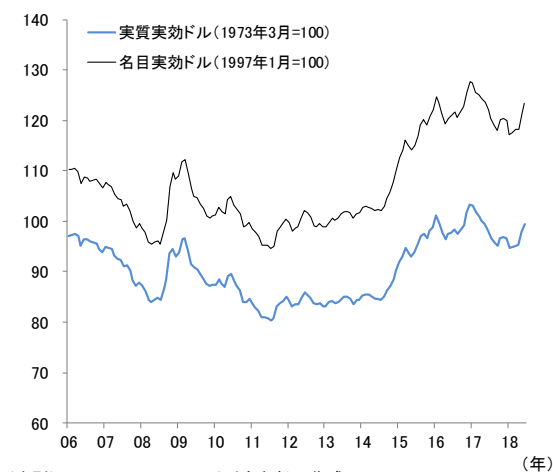
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



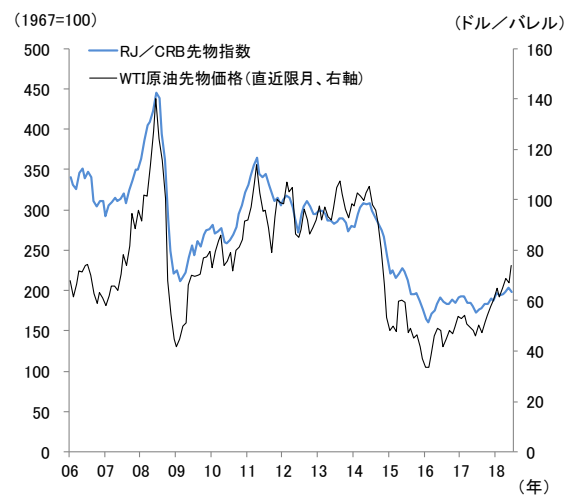
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

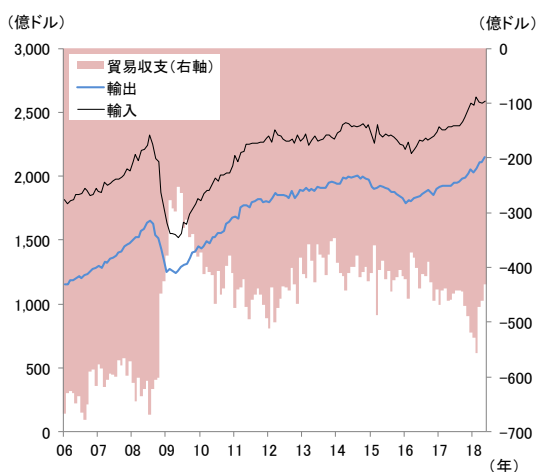


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

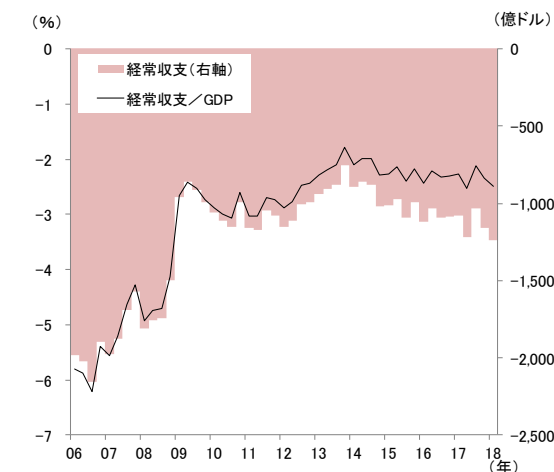
- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.9%増加し、輸入も同0.4%増加した。この結果、貿易赤字は同6.6%減の約431億ドルとなり、3ヵ月連続で赤字が縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や同エンジンなどの資本財が主に増加し、輸入では通信機器やコンピューターといった資本財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比19.6%増加し、欧州向けも同17.0%増加したほか、中国向けも同7.6%増加した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同13.8%増、日本からの輸入が同6.3%増、中国からの輸入も同4.8%増加した。

貿易収支動向



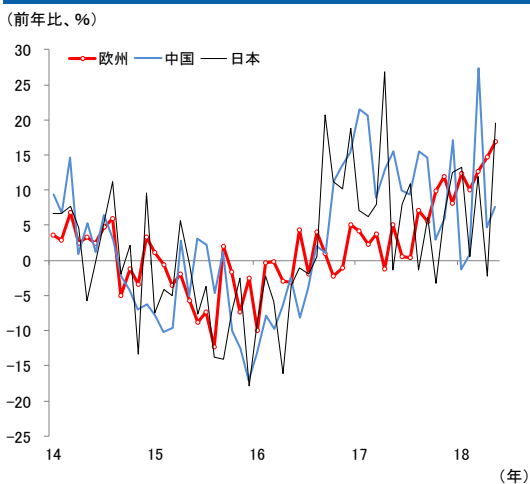
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



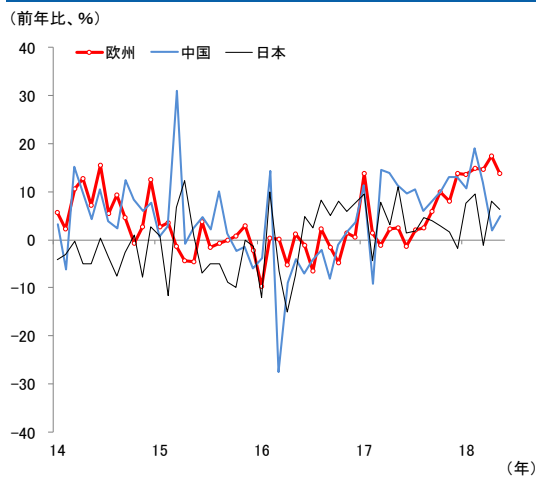
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

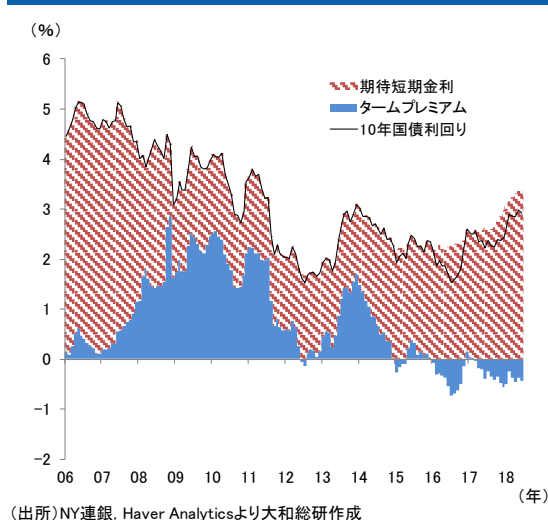
金融・財政

- ◆ 6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、1.75-2.00%とすることが決定された²。3月に続く、今年2回目の利上げである。FRBの資産残高は、直近の7月4日の週平均が約4兆3,500億ドルであった。
- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.91%であった。米国と中国の貿易戦争に対する懸念などから、前月より若干低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

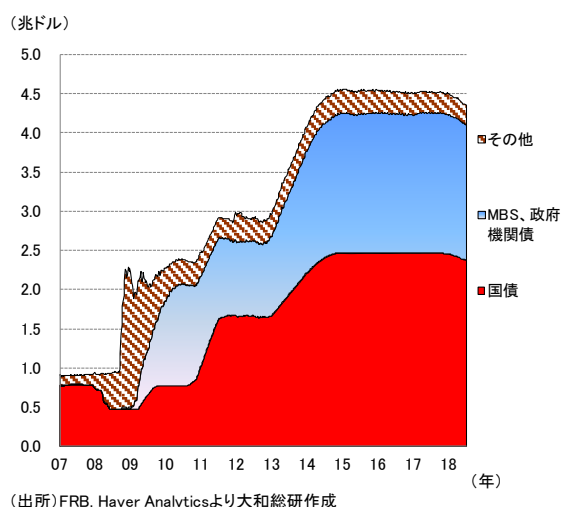
政策金利・長期金利



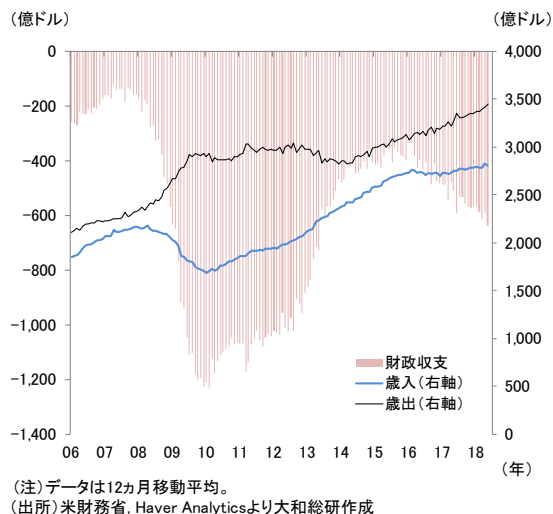
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 2018年のドットはわずかに上方修正」（2018年6月14日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180614_020148.html